

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を踏まえた対応について
(期間延長・区域変更)

令和3年5月10日
日本下水道事業団

当事業団におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、役職員を対象に在宅勤務（テレワーク）及び時差勤務の積極的な活用を図り、社会的に要請される業務の継続を図っております。

5月7日、東京、京都、大阪及び兵庫県に適用されている緊急事態措置が5月31日まで延長されるとともに、愛知県及び福岡県にも適用されることとなりました。また、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛媛県及び沖縄県に適用されているまん延防止等重点措置についても期間が5月31日まで延長されるとともに、北海道、岐阜県及び三重県にも適用されることとなりました。

引き続き、下記のとおり適切な感染防止策等に取り組むこととしております。皆様にはご不便、ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解を賜りたく何卒よろしくお願い申し上げます。

記

勤務体制等：可能な限り最大限テレワークを活用

テレワーク勤務以外の職員等は時差勤務を積極的に活用

出張はTV会議等を活用する等原則控える

以上